電気工事業の開始の届出について

1 開始の届出に必要な書類

書類等	備考	
電気工事業開始届出書		
(様式第18) 申請者の登記簿謄本(原本)	法人のみ(3ヶ月以内に発行されたもの)	
ポコピー不可 備付器具表	※ご提出いただいた登記簿謄本の返却はできません。 営む工事業の種類により、必要な器具を揃えてください。	(営業所毎)
建設業許可通知の写し		
主任電気工事士の免状の写し	証明写真添付面、講習受講記録面の写し	(営業所毎)
ル に係る誓約書	申請者(個人)と主任電気工事士が同一人の場合、又は	(営業所毎)
"の雇用証明書	申請法人の役員が主任電気工事士になる場合は不要	(営業所毎)
の実務経験証明書 (様式 1) 主任電気工事士等が登録申請者に雇用されている場合又は主任電気工事士等が登録申請者本人である場合 (様式 2) 主任電気士等が他の電気工事業者等に雇用されていた場合	第一種電気工事士の場合は不要です。 第二種電気工事士の場合は、第二種電気工事士免状交付後の3年以上の実務経験が必要です。)実務経験として認められるのは、次の1~3のいずれかです(詳しくは実務経験証明書作成の手引きをご覧ください)。 1 第二種電気工事士免状取得以後に行った一般用電気工作物に係る電気工事2 第二種電気工事士免状取得・認定電気工事従事者認定証取得以後に行った自家用電気工作物(最大電力500kW未満)の簡易電気工事3 第二種電気工事士免状取得以後に家庭用電気機械器具の販売に付随して行った電気工事(販売業者自らが行った場合に限る。) FAXによる実務経験証明書の事前確認を行っています。審査の時間短縮のために、ぜひ、ご協力ください。	(営業所毎)
登録電気工事業者登録証(原本)	登録電気工事業の登録を受けている方のみ	

- ※ 申請者が個人の場合、住民基本台帳ネットワークを活用して住所等の確認を行いますが、確認ができない時は住民票等の提出を求めることがあります。
- 注 1) 営業所が2カ所以上ある場合、営業所毎に必要な書類があります。
- 注 2) 以外の書類は必要ない場合があります。備考を参照してください。

2 届出方法

上記の必要書類をそろえて、下記へ提出してください。

郵送先 〒730-8511 広島市中区基町 10 番 52 号 広島県 商工労働局 イノベーション推進チーム 計量検定グループ

電話 082-513-3335(ダイヤルイン) **FAX** 082-223-6314

手続きについての問い合わせも上記で受け付けます。

受付時間:8時30分~12時 13時~17時15分(土・日・祝日を除く)

3 注意事項

営業所を広島県内のみに設置する方が対象です。他県にも営業所を設置する場合は、経済産業局長又は大臣への届出となります。

雷与	丁車	業	閂	加	屈	44	聿
思え	ᅩᆍ	未	川川	ソロ・	/BB I	ш	首

整理番号	
受理年月日	※この太枠内には、記載しないこと。
	年 月 日

広島県知事様

			(〒	-)				
住		所							
Š	りが	な		 			 	 	
氏名	または名	称							
(法人)	こあって	には)							
(代表	者の氏	:名丿							
電		話	()		_			

電気工事業を開始しましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第34条第4項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 建設業法第3条第1項の規定による許可を受けた年月日および許可番号

年 月 日 広島県知事許可(-)第 号

2 電気工事業を開始した年月日

年 月 日

3 営業所等

営業所	電気工事の種類 <mark>※</mark>	主任電気工事士等		
名称	① 一般用電気工作物	氏名		
場所	② 自家用電気工作物 及び一般用電気工作物② 自家用電気工作物のみ	電気工事士免状の 種類及び交付番号	第種電気工事士 ^{都道} 号	
	以下、営業所が複数ある場合に	記入		
名称	① 一般用電気工作物	氏名		
場所	② 自家用電気工作物 及び一般用電気工作物③ 自家用電気工作物のみ	電気工事士免状の 種類及び交付番号	第種電気工事士 ^{都道} 号	
名称	① 一般用電気工作物	氏名		
場所	② 自家用電気工作物 及び一般用電気工作物③ 自家用電気工作物のみ	電気工事士免状の 種類及び交付番号	第種電気工事士 ^{新道} 号	
名称	① 一般用電気工作物	氏名		
場所	② 自家用電気工作物 及び一般用電気工作物③ 自家用電気工作物のみ	電気工事士免状の 種類及び交付番号	第種電気工事士 ^{都道} 号	

)

備 付 器 具 表

種	類	品名	製造年	製品番号	台数	製 造 者 名
		絶 縁 抵 抗 計 (メガー)				
一般		接 地 抵 抗 計 (アース・テスター)				
用電気工作物	自家用電気工	ター) 電圧を測定できる器具(テス回路計であって抵抗及び交流回路計であって抵抗及び交流				
	工作物	低 圧 検 電 器				
		高圧検電器				
		※ 継電気試験装置 (リレー試験器)				
		※ 絶縁耐力試験装置 (耐圧試験器)				

※の器具の借用先名(

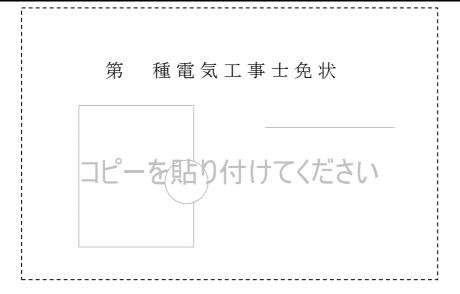
注) 一般用電気工作物と自家用電気工作物を両方の工事を行う場合は、所定の器具をすべて 備え付けなければなりません。

ただし、※印の器具については、必要なときに借用する場合も含みます。

借用する場合であっても器具名等は記載してください。

第一種又は第二種電気工事士免状の写し

コピー等により免状 (氏名、生年月日、交付年月日が記載されている面) 及び 講習受講記録の面を貼付してください。(二種は講習受講記録の面は不要です。)



(一種の方のみ必要。講習受講を受けたことがない場合もつけてください)

講習受講記録

コピーを貼り付けてください

講習受講記録

コピーを貼り付けてください

(主任電気工事士)

誓約 書

年 月 日

広島県知事 様

住 所

届出者 氏名または名称

法人にあっては 代表者の氏名

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律 第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

記

営業所の名称	主任電気工事士の氏名	電気工事士免状の交付番号

雇 用 証 明 書

年 月 日

広島県知事 様

住 所

氏名または名称

届出者

法人にあっては代表者の氏名

下記の者は、私(当社)の従業員であることを証明いたします。

記

主任電気工事士の氏名				
住所				
生年月日・年令	年	月	日	才
雇用年月日	年	月 ~	年	月

→ /¬	r 雷 生	マ 車 →	- 华中3	攵 幺又 卧	오루다 미디	*
土汨	「电気	┸╋┸	. 守夫化	力 小十 泃	ᄝᇓᄞ	音

- (1) 登録申請者本人

- 下記1の電気工事士は、(2)登録申請者の役員 であり下記2のとおり電気工事に従事して
 - (3)登録申請者の従業員

いることに相違ありません。

年 月 日

登録申請者

印

広島県知事 様

記

	電 気	工事	士の	り氏	名									
1 電	生 年	月 日	•	年	令			年	月	日		才		
気 工	現	住			所	₸								
事士	電気工	事士免状	の交	付年月	月日			年	月	日				
	免	· 交	付	番	号		第二	種電気コ	匚事士		第		号	

2 電気工事士が登録申請者の行う電気工事に従事した職歴

所 属 名	期	間	業務の内容
	年	月 ~	(年 月 日認定電気工事従事者認定証取得) 左記期間中の工事件数 <u>約 件</u> 、作業日数 <u>約 日</u> 電気工事の種類:①一般用電気工作物 ²
	年	月 日	する工事に○で ③家庭用電気機械器具の販売に付随し 囲んでください。 て行った工事(一般用電気工作物) 近年の主な工事(工事の期間、所在地・現場名、工事名)
			①期 間:
			所在地: 現場名:、工事名: ②期 間:
			所在地:
			現場名: 、工事名: ③期間: 、
			所在地:

記載注意

- 1. この証明書は、被証明者1人につき作成すること。
- 2. (1)届出者本人、(2)届出者の役員、(3)届出者の従業員については、該当するものを○で囲むこと。
- 3. 所属名は、○○営業所○○担当というように具体的に記入すること。
- 4. 業務の内容は、○○施設の屋内配線工事の施行業務等を具体的に記入すること。 なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

主任電気工事士等実務経験証明書

下記1の電気工事士は、下記2のとおり電気工事に従事していたものに相違ありません。

年 月 日

証明者 住 所

氏名または名称

法人にあっては代表者の氏名

印

広島県知事 様

記

1電気工事士

電気工事士の氏名		
生 年 月 日 · 年 令	年月	日 才
現住所	Ŧ	
電気工事士免状の交付年月日	年月	Ħ
免 状 交 付 番 号	第二種電気工事士	第 号

2 電気工事に従事した職歴

所 属 名	期	間	業務の内容
	年 月	日	(年 月 日認定電気工事従事者認定証取得) 左記期間中の工事件数 <u>約 件</u> 、作業日数 <u>約 日</u>
	~		電気工事の種類:①一般用電気工作物
	年月	日	する工事に〇で ③家庭用電気機械器具の販売に付随し 囲んでください。 て行った工事(一般用電気工作物)
			近年の主な工事(工事の期間、所在地・現場名、工事名) ① 期 間: ~
			所在地:
			現場名:、工事名:
			②期 間:
			所在地:
			③期 間:
			所在地:
3 証明者の事業内容			電気工事業(登録・届出第号)

記載注意

- 1. 所属名は、○○営業所○○担当というように具体的に記入すること。
- 2. 業務の内容は、○○施設の屋内配線工事の施行業務等を具体的に記入すること。 なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。